

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,939,836	5,666,769	実質収支比率	14.9	14.8			
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,291,650	5,098,230	経常収支比率	80.9	82.1				
					首都	×	歳入歳出差引	648,186	568,539	(※1)	(80.9)	(82.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,693	18,293	標準財政規模	3,881,945	3,709,728				
					中部	×	実質収支	579,493	550,246	財政力指数	0.28	0.28				
人口	令和2年国調(人)	7,156	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	29,247	110,885	公債費負担比率	13.0	15.3				
	平成27年国調(人)	8,067			過疎	○	積立金	700	700	健全化判断比率						
	増減率(%)	-11.3			山振	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	7,435	第1次	137	71	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	7,377				指数表選定	○	実質単年度収支	29,947	111,585	実質公債費比率	2.2	2.5			
	令02.01.01(人)	7,644	第2次	1,468	1,570			基準財政収支額	984,547	926,697	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,572						基準財政需要額	3,524,080	3,352,608						
	増減率(%)	-2.7	第3次	2,181	2,326			標準税収入額等	1,225,003	1,164,875						
	うち日本人(%)	-2.6						経常経費充当一般財源等	3,074,035	2,997,244						
面積(km ²)	200.87			57.6	58.6			歳入一般財源等	5,090,861	4,539,939						
人口密度(人/km ²)	36															
世帯数(世帯)	2,819															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,381,574	3,647,030					
	市区町村長	1	6,910	一般職員		97	288,769	2,977	うち公的資金	2,580,252	2,558,898					
	副市区町村長	-	-	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,540	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,200	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496					
	議会副議長	1	1,760	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,297,709	2,297,009					
	議会議員	10	1,580	合計		97	288,769	2,977	減債基金	590,647	590,573					
					ラスバイレス指数			95.6		積立金現在高	3,835,168	3,406,482				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	峡南広域行政組合(一般会計)									
		(3)	介護保険特別会計			(8)	峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	峡南広域行政組合(介護保険特別会計)									
		(5)	指定居宅サービス特別会計			(10)	山梨県後期高齢医療広域連合(一般会計)									
						(11)	山梨県後期高齢医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(13)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)									
						(14)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)									
						(15)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)									
						(16)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	930,674	13.4	930,674	24.5	普通税	924,493	99.3	-	議会費	58,639	0.9	-	58,639	
地方譲与税	80,990	1.2	80,990	2.1	法定普通税	924,493	99.3	-	総務費	2,075,909	33.0	95,974	1,230,363	
利子割交付金	721	0.0	721	0.0	市町村民税	359,872	38.7	-	民生費	1,123,254	17.9	-	762,825	
配当割交付金	2,751	0.0	2,751	0.1	個人均等割	13,967	1.5	-	衛生費	530,119	8.4	17,760	489,462	
株式等譲渡所得割交付金	3,727	0.1	3,727	0.1	所得割	293,263	31.5	-	労働費	2,462	0.0	-	2,462	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,378	2.3	-	農林水産業費	214,850	3.4	114,293	151,338	
地方消費税交付金	172,820	2.5	172,820	4.6	法人税割	31,264	3.4	-	商工費	273,465	4.3	32,137	266,746	
ゴルフ場利用税交付金	29,577	0.4	29,577	0.8	固定資産税	493,114	53.0	-	土木費	411,766	6.5	353,797	189,566	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	486,360	52.3	-	消防費	257,001	4.1	27,204	226,081	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,223	3.2	-	教育費	678,698	10.8	252,270	405,822	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	41,284	4.4	-	災害復旧費	6,201	0.1	-	85	
自動車税環境性能割交付金	4,878	0.1	4,878	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	659,286	10.5	-	659,286	
法人事業税交付金	3,815	0.1	3,815	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	5,749	0.1	5,749	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1	目的税	6,181	0.7	-	歳出合計	6,291,650	100.0	893,435	4,442,675	
自動車税減収補填特例交付金	2,109	0.0	2,109	0.1	法定目的税	6,181	0.7	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	617	0.0	617	0.0	入湯税	6,181	0.7	-						
地方交付税	2,860,507	41.2	2,537,826	66.8	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,537,826	36.6	2,537,826	66.8	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	322,681	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	4,096,209	59.0	3,773,528	99.4	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	合計	930,674	100.0	-						
分担金・負担金	12,058	0.2	-	-										
使用料	41,908	0.6	-	-										
手数料	17,541	0.3	-	-										
国庫支出金	1,467,434	21.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	204,262	2.9	-	-										
財産収入	47,860	0.7	15,246	0.4										
寄附金	8,829	0.1	-	-										
繰入金	17,388	0.3	-	-										
繰越金	568,540	8.2	-	-										
諸収入	75,006	1.1	7,538	0.2										
地方債	381,600	5.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	6,939,836	100.0	3,797,513	100.0										

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.5	98.4
(%)	年	99.7	98.9
	市町村民税	99.4	97.9
	純固定資産税	99.4	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	678,664	実質収支	50,545
簡易水道	246,695	再差引収支	44,078
介護サービス	16,645	加入世帯数(世帯)	1,139
上水道	-	被保険者数(人)	1,718
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	80,706	1人当り	1
その他	334,618	保険税(料)収入額	397
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2,042,185	32.5	1,735,645	1,729,863	45.6
人件費		962,960	15.3	915,115	909,383	23.9
うち職員給		528,581	8.4	497,064	-	-
扶助費		419,939	6.7	161,244	161,194	4.2
公債費		659,286	10.5	659,286	659,286	17.4
元利償還金		659,286	10.5	659,286	659,286	17.4
うち元金		647,056	10.3	647,056	647,056	17.0
うち利子		12,230	0.2	12,230	12,230	0.3
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		3,349,829	53.2	2,354,654	1,344,172	35.4
物件費		634,410	10.1	493,957	395,716	10.4
維持補修費		52,836	0.8	46,378	44,528	1.2
補助費等		1,553,959	24.7	769,648	577,544	15.2
うち一部事務組合負担金		436,062	6.9	430,258	430,232	11.3
繰出金		678,664	10.8	616,434	326,384	8.6
積立金		429,960	6.8	428,237	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		899,636	14.3	352,376	-	-
うち人件費		38,587	0.6	38,587	-	-
普通建設事業費		893,435	14.2	352,291	-	-
うち補助		462,242	7.3	27,056	-	-
うち単独		385,842	6.1	311,984	-	-
災害復旧事業費		6,201	0.1	85	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		6,291,650	100.0	4,442,675	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 山梨県南都町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

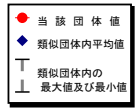
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,940	6,292	648	579	17	3,382	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

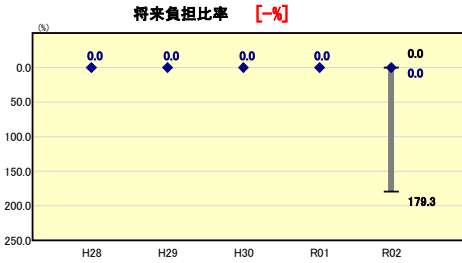
山梨県南部町

人口	7,435人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,377人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	6,939,836	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,291,650	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1	
実質収支	579,493	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	3,881,045	千円			
地方債現在高	3,381,574	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

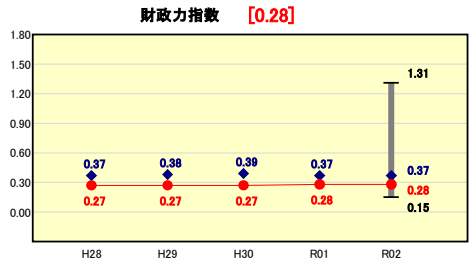
将来負担の状況



類似団体内順位 1/80 全国平均 24.9 山梨県平均 19.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22年度から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借入制限による町債残高の減少と財政調整基金等の積立による充当可能基金の増加があげられる。
 今後は、交付税縮減を見据えて、計画的な起債と公債費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

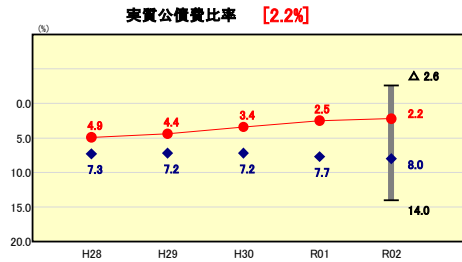
財政力



類似団体内順位 50/80 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子化が進んでいる(令和2年度末高齢化率43.2%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 毎年、定員管理や事務事業の見直しを行っているが、今後も定員適正化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.5%、過年度も含めた全体でも98.4%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

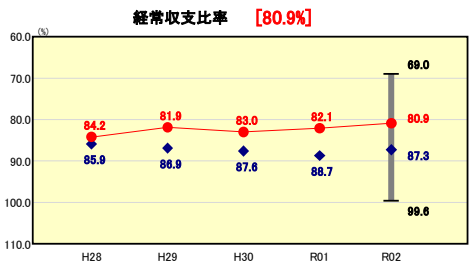
公債費負担の状況



類似団体内順位 9/80 全国平均 5.7 山梨県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄
 普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は2.2%と類似団体平均を下回った。
 今後も、住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

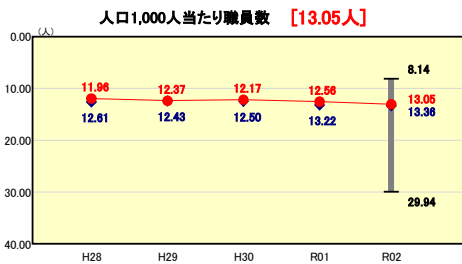
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/80 全国平均 93.1 山梨県平均 89.4

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、令和2年度に比較し、普通交付税及び地方消費税交付金の増加により、1.2ポイントの減となり、類似団体平均及び県平均を下回り、良好な経常収支比率を維持している。
 引き続き定員管理の適正化による人件費の抑制と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。

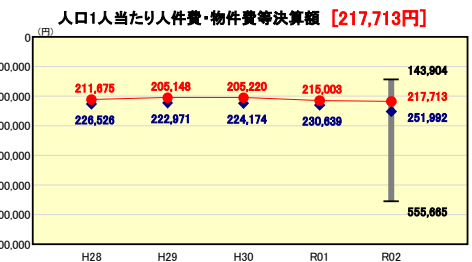
定員管理の状況



類似団体内順位 41/80 全国平均 8.16 山梨県平均 7.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に沿って職員数は、平成20年度157名から令和2年度112名に減少した。類似団体平均との比較は0.31ポイント下回った。
 今後も小学校等、公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化及び業務のアウトソーシングによる職員削減を目指す。

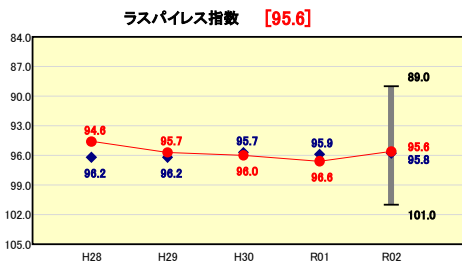
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/80 全国平均 145,817 山梨県平均 152,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の決算額は類似団体平均を下回った。物件費は、令和2年度に比較し、小学校の統合や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止等により減少した。
 今後も、少子化に対応するため、小学校の適正配置の計画的な実施に努め、人件費、物件費の削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 毎年、給与の適正化に努めており、類似団体平均を0.2ポイント下回った。
 今後も給与の適正化に一層努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

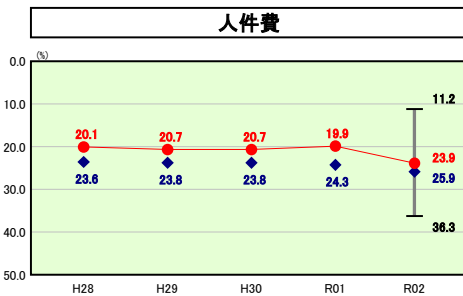
山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	7,435人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,377人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	200.87km ²		実質公債費比率	2.2%
歳入総額	6,939,836千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,291,650千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	579,493千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	3,881,945千円			
地方債現在高	3,381,574千円			



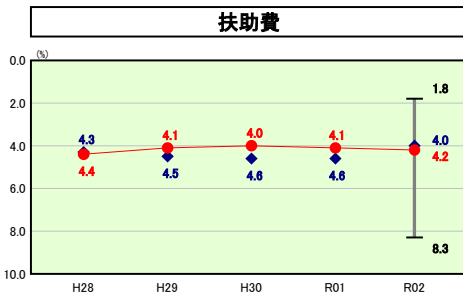
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/80 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9

人件費の分析欄

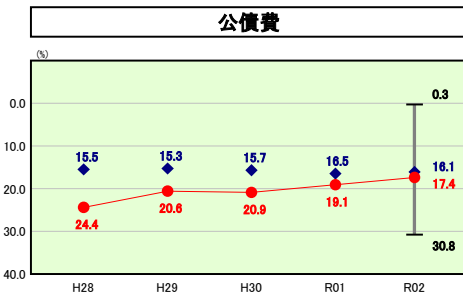
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を下回り、またラスパイルズ指数は0.2ポイント下回った。また人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬等が人件費にカウントされたため、前年度から4ポイント上昇した。今後は、行財政改革による施設の統合、民間委託を進めるとともに、会計年度任用職員の適正配置を行い、人件費抑制に努める。



類似団体内順位 53/80 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8

扶助費の分析欄

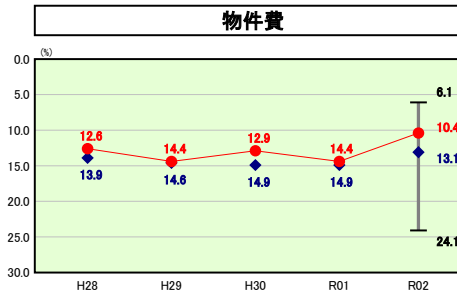
扶助費は、科目別には社会福祉費及び老人福祉費は増加、児童福祉費は減少し、全体として微増する結果となった。今後は、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



類似団体内順位 55/80 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄

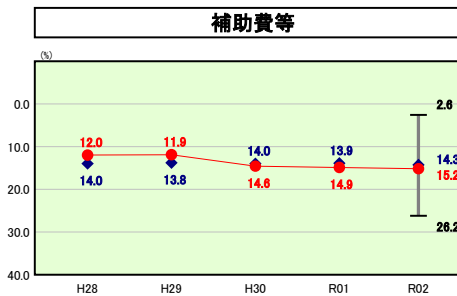
平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を上回っているが、元利償還金の多くは普通交付税に算入されており、実質公債比率は類似団体平均を下回る。平成29年度に合併特例債の発行が終了し、合併直後の大型借入の償還も終了したため、今後は公債費の経常収支比率も徐々に下がると見込まれる。今後とも、事業の優先順位を見極めながら、計画的な起債を行い、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 13/80 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

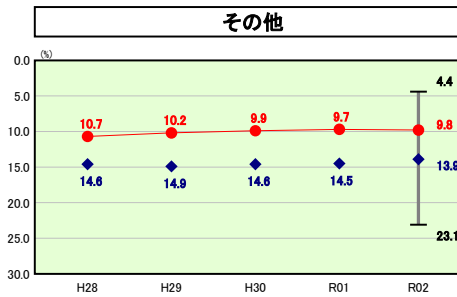
令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬等が人件費にカウントされたため、前年度から4ポイント減少し、類似団体平均より下回った。施設管理について効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コストの削減に努める。



類似団体内順位 49/80 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7

補助費等の分析欄

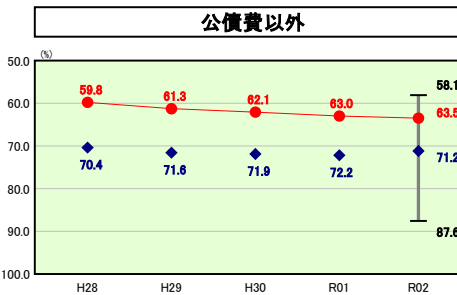
一部事務組合の負担金の増加に伴い、前年度に比較して類似団体平均を0.9ポイント上回った。町の各種補助金制度については、事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を促進する。



類似団体内順位 13/80 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3

その他の分析欄

繰出金が大きな要素となるが、類似団体平均を下回っている。効率的な経営が困難な簡易水道事業に対する繰出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが主たる要因となっている。簡易水道事業については、施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設管理による経営戦略を推進する。



類似団体内順位 7/80 全国平均 76.8 山梨県平均 72.9

公債費以外の分析欄

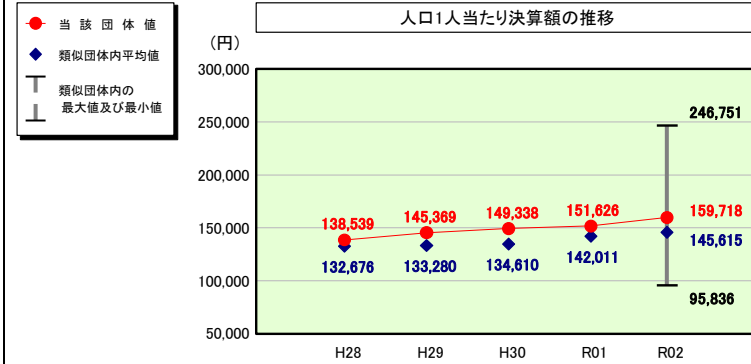
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

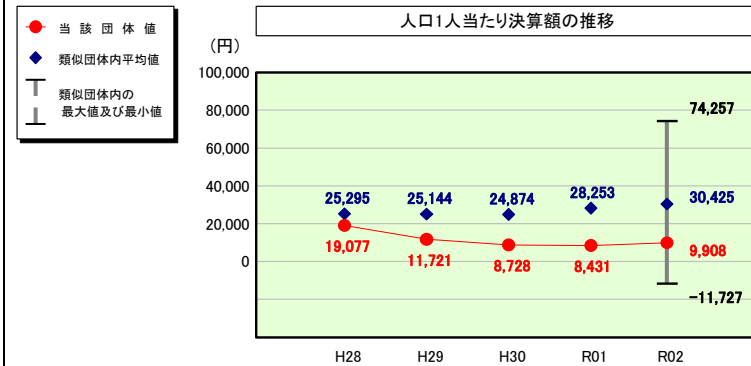
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	962,960	129,517	131,552	▲ 1.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	202,495	27,235	15,222	78.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	927	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,555	7,203	5,186	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,587	5,190	3,097	67.6
▲退職金	▲ 70,094	▲ 9,428	▲ 10,369	▲ 9.1
合計	1,187,503	159,718	145,615	9.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.05	13.36	▲ 0.31
ラスパイレス指数	95.6	95.8	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

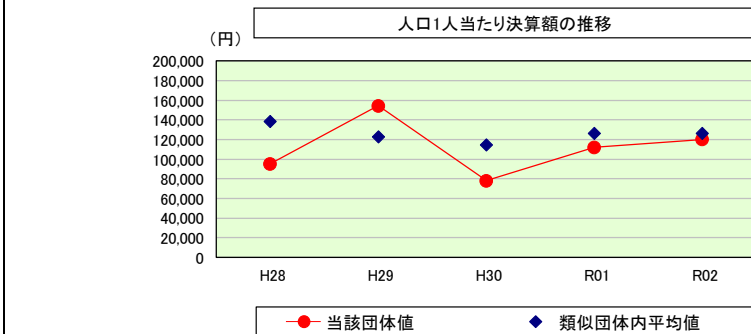


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	659,286	88,673	74,764	18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,929	17,072	25,584	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,206	969	3,670	▲ 73.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	420	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,239	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 719,756	▲ 96,806	▲ 71,783	34.9
合計	73,665	9,908	30,425	▲ 67.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	778,740	95,026	22.9	138,651	7.8	15.1
	うち単独分	599,885	73,201	43.5	71,211	15.7
H29	1,235,812	154,361	62.4	122,882	▲ 11.4	73.8
	うち単独分	938,093	117,174	60.1	65,785	▲ 7.6
H30	609,357	78,073	▲ 49.4	114,790	▲ 6.6	▲ 42.8
	うち単独分	352,171	45,121	▲ 61.5	55,601	▲ 15.5
R01	856,899	112,101	43.6	126,262	10.0	33.6
	うち単独分	397,478	51,999	15.2	56,769	2.1
R02	893,435	120,166	7.2	126,525	0.2	7.0
	うち単独分	385,842	51,895	▲ 0.2	67,052	18.1
過去5年間平均	874,849	111,945	17.3	125,822	0.0	17.3
	うち単独分	534,694	67,878	11.4	63,284	2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

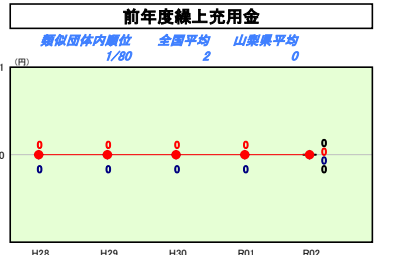
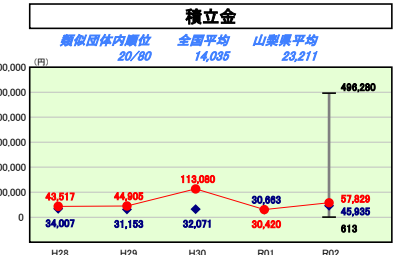
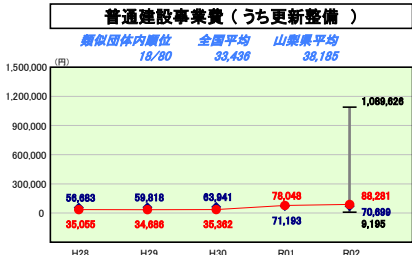
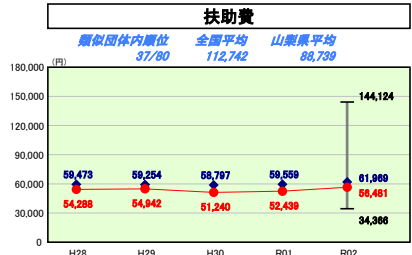
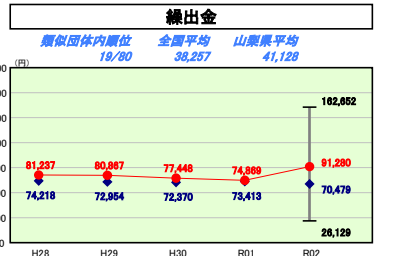
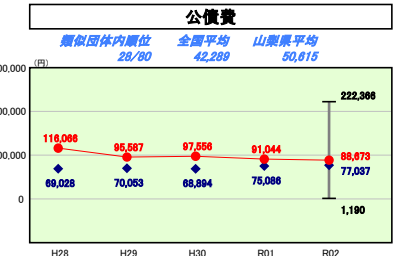
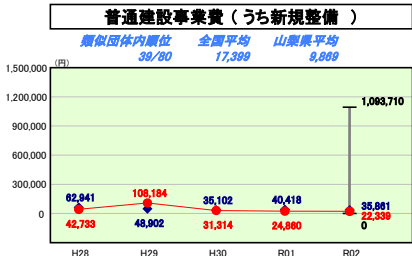
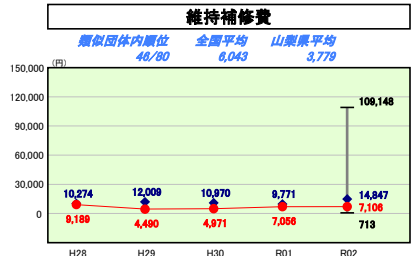
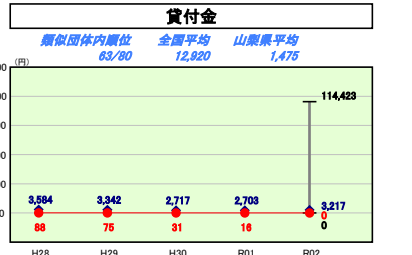
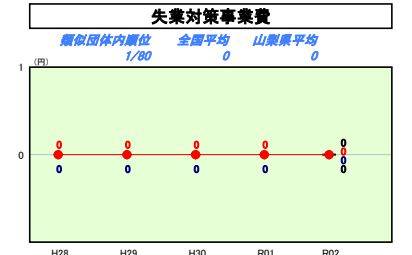
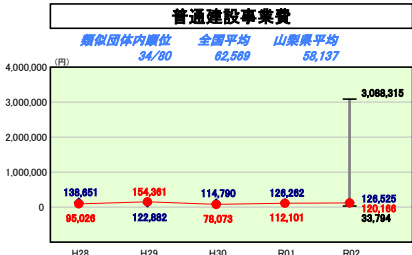
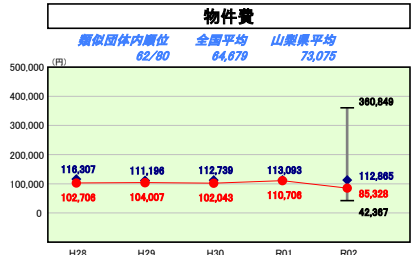
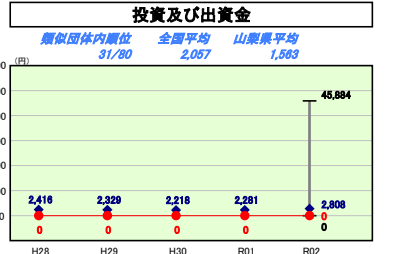
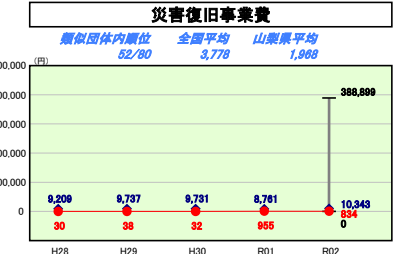
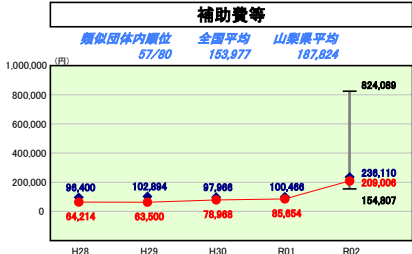
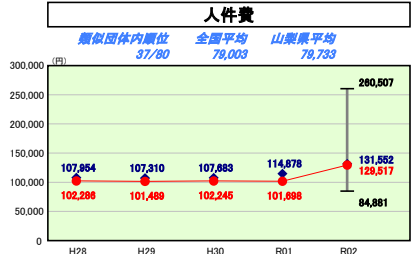
令和2年度

山梨県南部町

人口	7,435人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,377人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	200.67km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	6,830,836千円	特種負担比率	-%
歳出総額	6,291,650千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	579,483千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	3,881,945千円		
地方債現在高	3,381,574千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較し、分母である人口が209人減少した。
 人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等については、類似団体平均を下回っており全体のバランスは取れているものと考え、今後は税収の減少、交付税の縮減を見据えて必要な事業により効率的な予算執行に努める必要がある。
 公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は多い。合併直後の合併特例債の償還が終了し公債費は前年度より減少したが、1人当たりのコストは増加した。
 繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。
 積立金 令和2年度は、今後の老朽化した公共施設の修繕等の財源を確保するため、公共施設整備基金に403百万円の積立を行った。
 普通建設事業費 道路新設改良工事及び橋りょう補強工事が増加の要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

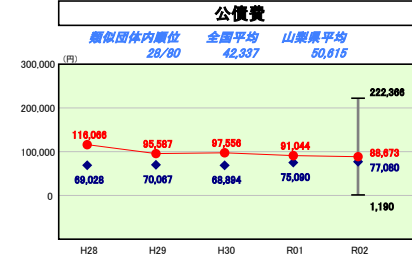
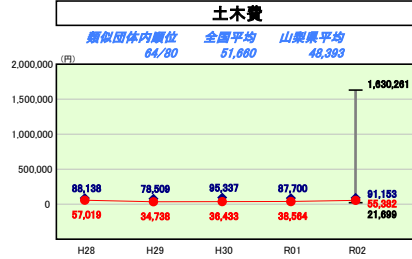
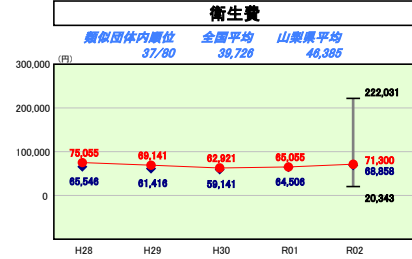
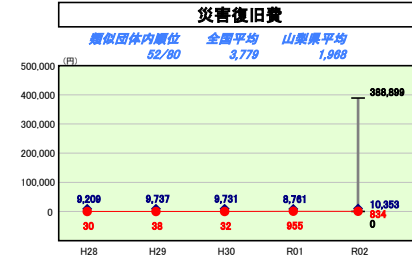
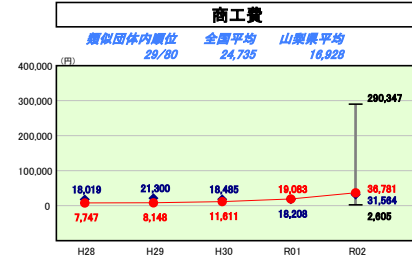
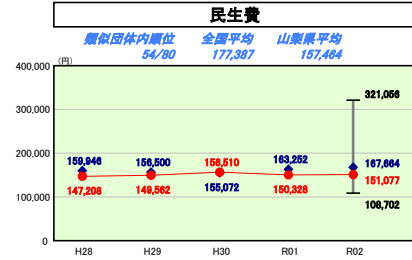
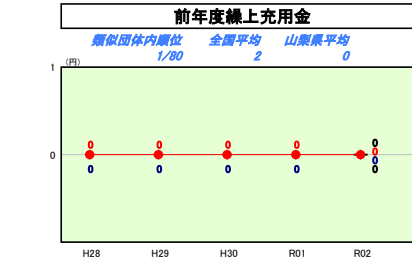
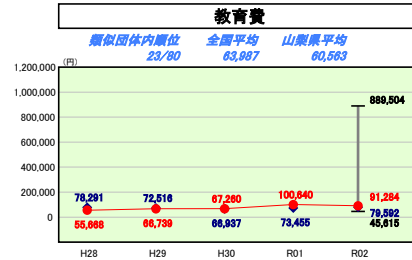
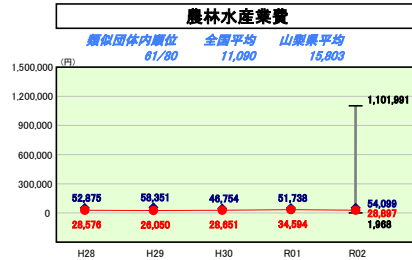
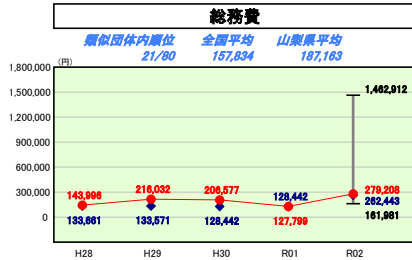
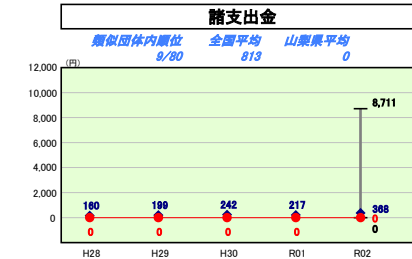
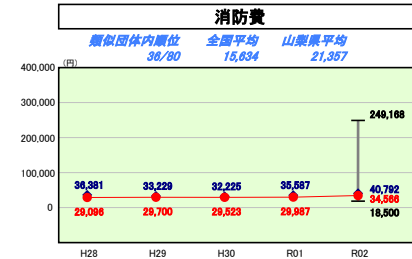
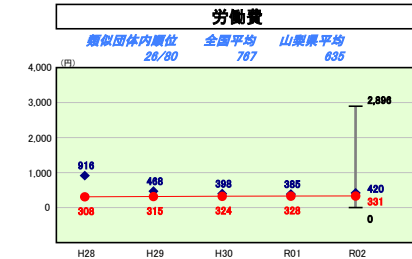
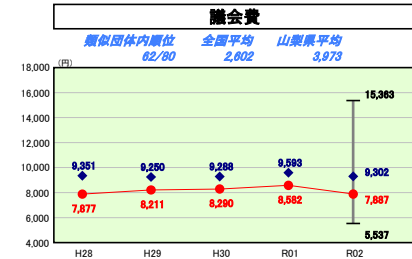
令和2年度

山梨県南部町

人口	7,435人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,377人(03.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	200.67km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	6,839,836千円	特措負担比率	-%
歳出総額	6,291,650千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	579,483千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	3,881,945千円		
地方債現在高	3,381,574千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

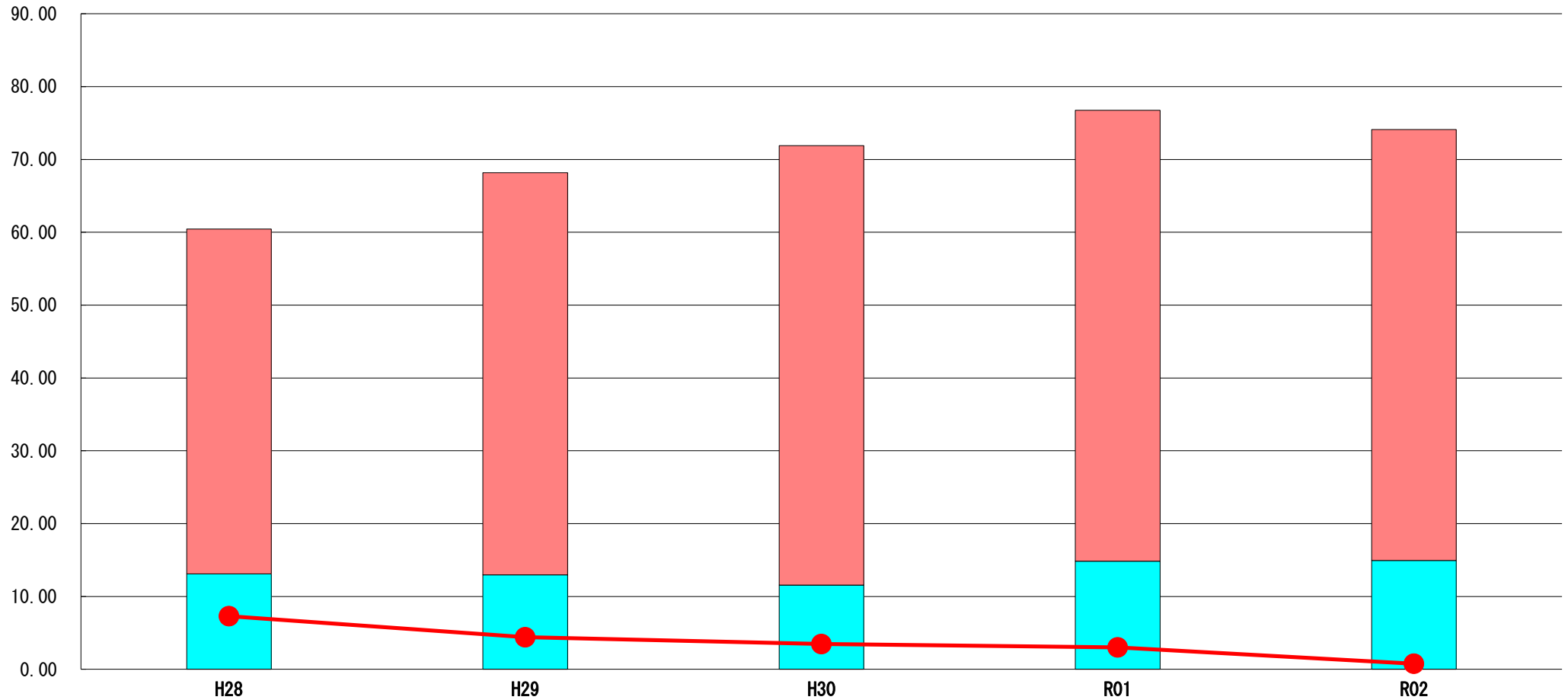
前年度と比較し、分母である人口が299人減少した。議会費及び消防費については、類似団体平均を下回った。
 総務費は、光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。前年度と比較して、公共施設等統合管理事業に係る普通建設事業費及び特別定額給付金事業に係る補助費が増加したことが要因である。
 民生費は、障害福祉サービス費は増加しているが、社会福祉費、老人福祉費及び児童福祉費は全ての科目で減少した。臨時的な施設工事費の減少がその要因である。
 衛生費は、補助費が臨時的に増加した。簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金については、特別会計の運営の効率化が求められる。
 教育費は、小学校の統合に係る普通建設事業費等の減少や新型コロナウイルスの影響による事業の中止が減少の要因である。
 公債費は、前年度と比較して、36,657千円減少した。合併特例事業債の起債はH29をもって終了しており、過疎対策事業債については過疎計画に基づき、今後も計画的に活用する。
 農林水産業費は、農道水路改良事業が減少の要因である。商工費は、新型コロナウイルス感染症対策の経済対策である商品券発行事業が増加の要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		47.35	55.21	60.35	61.92	59.19
 実質収支額		13.10	12.98	11.55	14.83	14.93
 実質単年度収支		7.30	4.40	3.47	3.01	0.77

分析欄

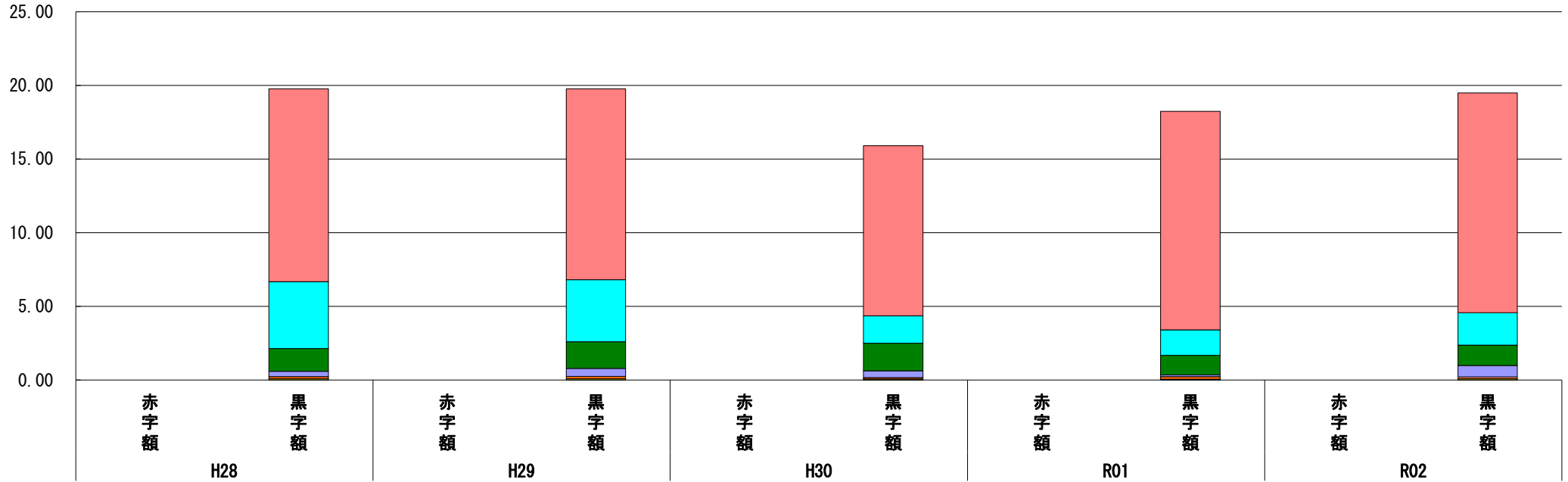
標準財政規模が昨年度より増加したため、財政調整基金比率は昨年に比べ減少したものの、高い比率を維持している。実質収支額比率についても同じく高い比率で推移しているが、ともに普通地方交付税の縮減に対応するための一つの方策としている。これから人口減少も進むことから、行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

山梨県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		13.09	12.97	11.54	14.83	14.92
国民健康保険特別会計		4.55	4.20	1.87	1.72	2.20
介護保険特別会計		1.54	1.81	1.87	1.34	1.39
簡易水道事業特別会計		0.37	0.55	0.46	0.12	0.77
指定居宅サービス特別会計		0.14	0.16	0.10	0.17	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.06	0.05	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、一般会計及び特別会計とも全ての黒字で推移している。施設の更新に多額の費用が見込まれる簡易水道特別会計は、今後公営企業会計の適用も検討されていることから、策定した経営戦略に基づく計画的な運営を行う必要がある。他の特別会計も収支のバランスを注視し、健全化な財政運営を図る必要がある。

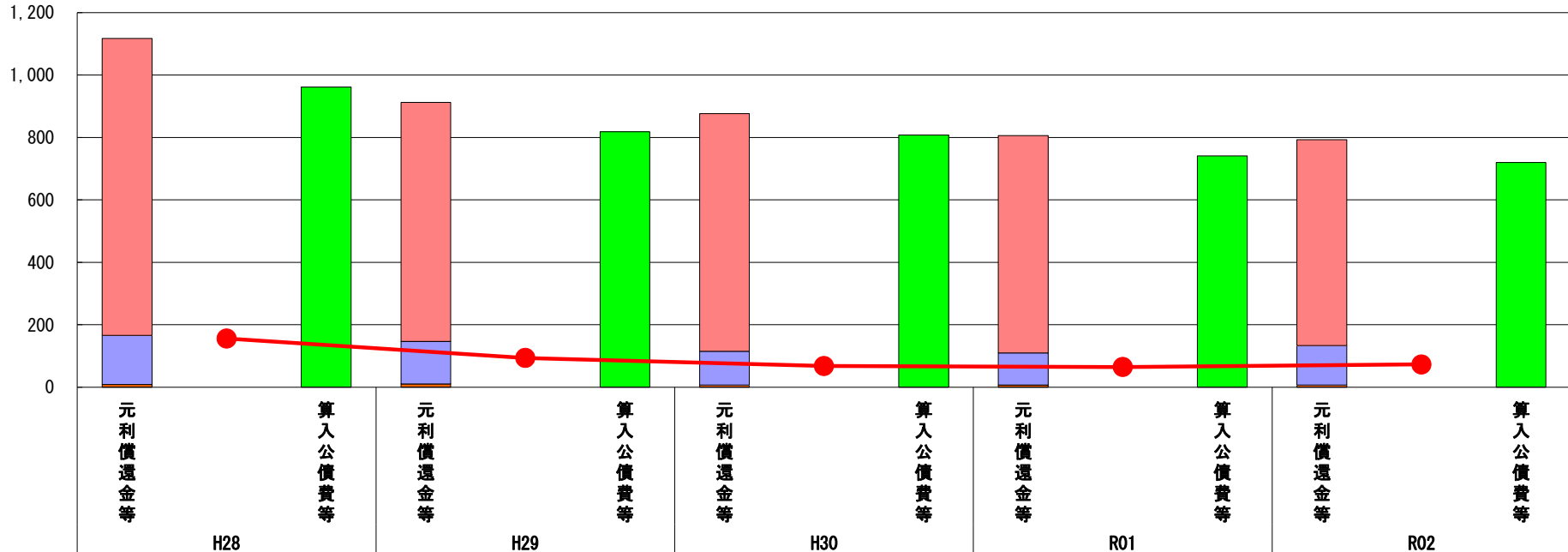
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		951	765	761	696	659
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	136	108	103	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	11	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		961	818	808	741	720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		156	94	68	65	73

分析欄

元利償還金は、合併当初の合併事業債の償還の終了したことから平成29年度に大きく減少し、それ以降も減少し続けている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加したが、老朽化した簡易水道の施設の更新に多額の費用を要することが要因であり、今後は策定した経営戦略に基づき、計画的な施設整備を行う必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

元利償還金の多くは普通交付税に算入され、償還額も減少している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

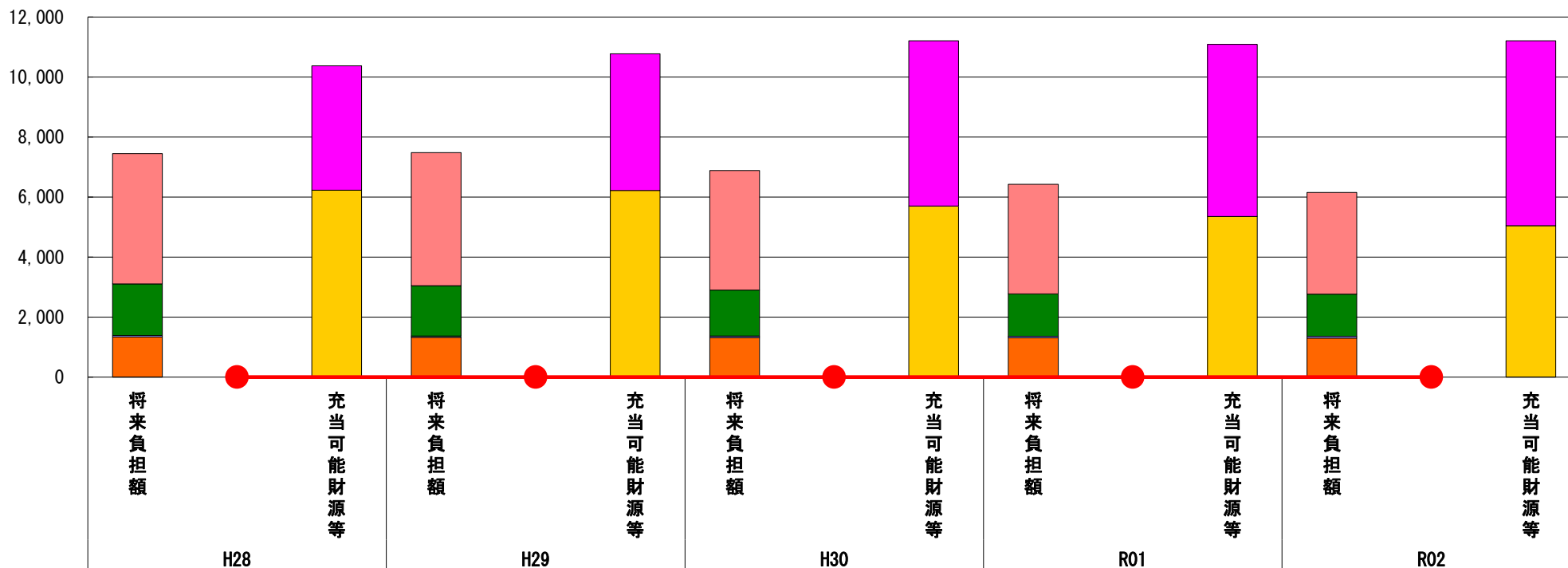
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,345	4,434	3,978	3,647	3,382
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,713	1,671	1,532	1,417	1,402
	組合等負担等見込額		57	47	48	48	60
	退職手当負担見込額		1,334	1,327	1,322	1,312	1,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,137	4,555	5,498	5,730	6,156
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,232	6,218	5,705	5,354	5,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,921	▲ 3,294	▲ 4,324	▲ 4,660	▲ 5,056

分析欄

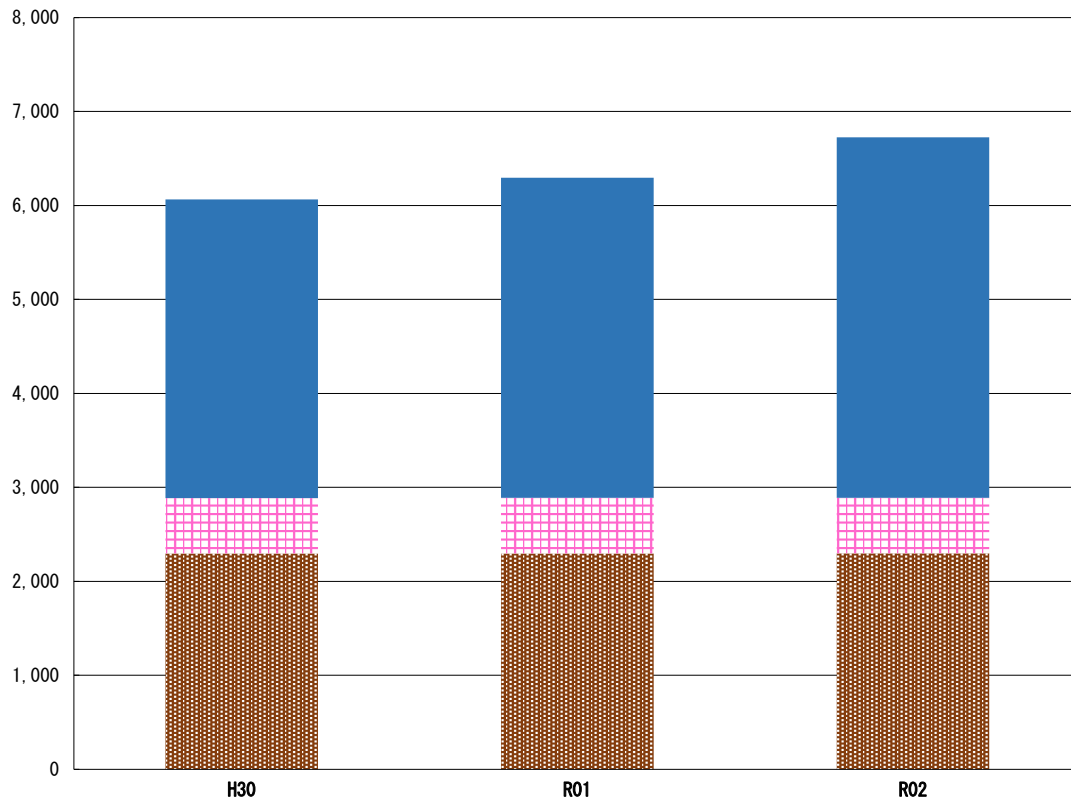
一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成28年度から963百万円、22.2%減少し、将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も増額の傾向にあるが、老朽化した公共施設の修繕等に多額の財源が必要であり、また普通地方交付税も減少が見込まれ、分母を構成する標準財政規模が縮小していく見通しであるため、更なる将来負担減に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,296	2,297	2,298
減債基金		590	591	591
その他特定目的基金		3,178	3,406	3,835
公共施設整備基金		1,444	1,665	2,068
まちづくり振興基金		1,044	1,044	1,044
地域活性化基金		414	414	414
地域福祉基金		168	158	158
環境施設整備等基金		80	80	80
基金残高合計		6,065	6,294	6,724

令和2年度

山梨県南部町

基金全体

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するとともに、老朽化した公共施設の複合化や解体に充てるため積立を行った。また、新型コロナウイルス対策として必要な事業の財源とする必要がある。

(今後の方針)

財政力指数が低く、緊急な事業対応に備えるため今後も計画的に基金積立をする予定である。老朽化施設の複合化に伴う改修や解体費用に充てるため基金の取崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため必要な積立を行う。R1年度は、運用益の積立を行った。また、新型コロナウイルス対策として必要な事業の財源とする必要がある。

(今後の方針)

緊急な事業対応に備え、地方財政法の規定に基づき積立をする予定である。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は運用益の積立を行った。

(今後の方針)

元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、H29年度に合併当初の合併特例債の償還が区切りとなったため現状を維持する予定である

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金 町の公共施設の整備費用に充当する。
 まちづくり振興基金 町民の連携強化と地域振興を図る。
 地域活性化基金 町の将来の地域づくりを展望し、地域活性化を実現する。
 地域福祉基金 住民が主体となって行う福祉活動を活性化するための基金である。
 環境施設整備等基金 環境施設の整備等を円滑に進めるための基金である。

(増減理由)

公共施設整備基金 施設の老朽化に対応するために、積立を行った。

(今後の方針)

それぞれの目的に適した基金の積立や取崩しを行う予定。